

事業群評価調書(令和3年度実施)

基本戦略名	1-1 若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る	事業群主管所属・課(室)長名	産業労働部 雇用労働政策課	井内 真人
施策名	4 キャリア教育の推進と企業を支える人材の育成・確保	事業群関係課(室)		
事業群名	① 企業を支える人材育成	令和2年度事業費(千円)	※下記「2. 令和2年度取組実績」の事業費(R2実績)の合計額	858,677

1. 計画等概要

(長崎県総合計画テュンジ&チュンジ2025 本文)		(取組項目)							
企業における人材育成の取組は、生産性向上のみならず、人材の確保及び定着にも寄与するものです。社会人等を対象とした実践的な専門人材の育成や、県内産業で活用できる技術者・技能者を高等技術専門校で養成します。		i) 新たな基幹産業分野等における専門人材育成 ii) 多くの新規高卒者が入校している高等技術専門校の普通課程修了生の県内就職促進 iii) 産学官が連携した人材育成の推進 iv) 技術者・技能者の教育訓練システムへの支援							
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	高等技術専門校の普通課程修了生の県内就職率	目標値①	91.0%	91.5%	92.0%	92.5%	93.0%	93.0% (R7年度)	高等技術専門校においては、職業訓練指導員の企業訪問により、県内企業の求人確保し、また、長崎新聞社と若者定着課が企画・発行する就活・進学情報誌「NR(年10回発行)」を訓練生へ配布するなどの取組みにより就職に結びつけてきた結果、高い就職率及び県内就職率を維持しており、R2年度は過去最高の97.6%であった。 R3以降においても引き続き、企業訪問による県内企業における人材のニーズ等の把握を随時行うとともに、インターンシップの推進、訓練生の個別面談時における県内就職の優位性の説明など、年間を通じて県内就職の魅力発信を早期から訓練生に対して実施し、目標達成に向けて取り組んでいく。
		実績値②						進捗状況	
	達成率②/①						—		

2. 令和2年度取組実績(令和3年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和2年度事業の成果等	
				R元実績	うち一般財源	人件費(参考)		主な指標	R元目標	R元実績		達成率
				R2実績					R2目標	R2実績		
			事業実施の根拠法令条項									
			事業期間	法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業	他の評価対象事業(公共、研究等)		R3目標				
			所管課(室)名									
取組項目 i	○	1	高等技術専門校運営事業	305,464	154,639	310,206	普通職業訓練(普通課程及び短期課程)を行った。	【活動指標】	91	85	93%	●事業の成果 ・県内企業ニーズに応じた若手技能・技術者の育成、供給を図り、ものづくり人材として県内中小企業へ207人(普通課程・短期課程)が就職した。 ●事業の成果 ・委託により障害者に対して職業訓練を行い、雇用の推進を図った結果、入校者30人のうち2人が就職等により中途退校し、修了者は28人であり、そのうち21人が就職した
				251,367	131,340	305,136		高等技術専門校の入校率(%)	91	85	93%	
				424,293	169,950	306,267		【成果指標】	90	96	106%	
			職業能力開発促進法第15条の6第1項第1号			高等技術専門校の修了生の県内就職率(%)		90	97	107%		
			H13-			就職希望者(主に新規高卒者)		91				
				雇用労働政策課	○	—	—					
		2	特別職業訓練費(委託訓練)	6,293	3,147	1,591	障害者の職業訓練を民間の教育施設等で実施し、迅速かつ効果的に障害者の雇用の推進を図った。	【活動指標】	95	90	94%	
	6,695			3,348	1,565	入校者の修了率(%)		95	93	97%		
	6,692			3,346	1,571	【成果指標】		75	70	93%		
	職業能力開発促進法第15条の7第3項			修了者の就職率(%)	75	75		100%				
S62-					75							
			雇用労働政策課	○	—	—						

取組項目 i	3	特別職業訓練費(訓練手当)	38,300	19,150	0	障害者等が職業訓練を受ける際の訓練手当を支給した。	【活動指標】	数値目標なし	47	—	●事業の成果 ・雇用保険の適用を受けない障害者等の受給対象者への訓練手当の支給を行い、訓練受講を支援した。
			41,278	20,639	0		訓練受講計画人数(人)	数値目標なし	50	—	
			38,618	19,310	0		【成果指標】	数値目標なし	47	—	
		S41-				訓練受講者数(人)	数値目標なし	50	—		
		雇用労働政策課	○	○	—	訓練手当受給対象者	数値目標なし				
取組項目 ii	5	技能向上対策費	41,076	16,569	3,977	技能検定の実施、各種技能競技大会への参加、優れた技能者の表彰などを通じて、労働者の技能向上と地位向上を図った。	【活動指標】	1,400	1,278	91%	●事業の成果 ・高等技術専門校の修了生や技能労働者の技能向上及び社会的地位の向上を促すとともに、技能について県民の理解を深め、技能が尊重される社会の実現に寄与した。
			45,145	19,807	3,912		技能検定受検者数(人)	1,275	903	70%	
			56,455	24,253	3,926		【成果指標】	970	954	98%	
		S54-				技能検定合格者数(人)	970	600	61%		
		雇用労働政策課	○	—	—	長崎県職業能力開発協会等	970				
取組項目 iii	6	職業能力開発指導監督費	893	893	0	長崎県職業能力開発計画その他職業能力の開発に関する重要事項を調査審議した。	【活動指標】	1	0	0%	●事業の成果 「第11次長崎県職業能力開発計画」の骨子等について審議を行い了承を得た。
			823	823	0		審議会の開催回数(回)	1	2	200%	
			1,070	1,070	0		【成果指標】	1	0	0%	
		S33-				審議会の答申回数(回)	1	1	100%		
		雇用労働政策課	—	—	—	審議会委員	1				
取組項目 iv	7	事業内職業訓練推進費	15,894	7,947	1,591	職業能力の開発・資質の向上を図るために事業内職業訓練を実施する事業者に対して、訓練に係る運営費の助成を行った。	【活動指標】	767	698	91%	●事業の成果 ・事業内職業訓練を実施する事業者に対して助成を行うことにより、高い技能を有する訓練修了者を増加させ、本県産業の次代を担う人材育成に寄与した。
			13,787	6,894	1,565		訓練計画者数(人)	773	609	78%	
			21,232	10,616	1,571		【成果指標】	698	681	97%	
		S37-				訓練修了者数(人)	609	546	89%		
		雇用労働政策課	○	—	—	県内認定職業訓練校等	565				
取組項目 iv	8	多様な産業人材育成事業費	2,095	940	5,567	高等技術専門学校において、資格取得講習会(試験対策講座)や、溶接、機械、建築などのものづくり分野における技術研修等について、在職者等を対象とした短期間(2日~8日間)の職業訓練を実施した。	【活動指標】	18	21	116%	●事業の成果 在職者93人(修了者)に対して資格取得や新たな技術習得を進めることにより県内企業の技能・技術の向上を支援し、ものづくり産業の人材育成を支援した。
			1,564	612	5,476		在職者訓練の開催コース数(コース)	18	14	77%	
			2,596	1,200	5,497		【成果指標】	96	98	102%	
		H13-				修了者の満足度(%)	96	95	98%		
		雇用労働政策課	○	—	—	地元中小企業の社員(在職者)等	96				

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>i 新たな基幹産業分野等における専門人材育成</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 様々な職業訓練の推進を通じて、県内企業を主なターゲットとして基礎的なスキルを身に付けた産業人材を供給していくことを目指し、県内企業のニーズを踏まえながら取り組んでいることであるが、今後、県内における造船、プラント分野に次ぐ新たな基幹産業の創出の動きに対応していく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 海洋エネルギー関連、AI・IoT・ロボット関連、航空機関連等の新たな産業創出の動きや、半導体関連といった今後成長が見込まれる分野の動向にも着目し、訓練内容の充実・強化に向けて取り組んでいく。</p>
<p>ii 多くの新規高卒者が入校している高等技術専門校の普通課程修了生の県内就職促進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 令和2年度は、206人(普通課程)を産業界へ送り出し、県内就職率は、97.6%と過去最高であった。令和3年度の入校生は、253人で入校率は、87.2%と前年度の242人、83.4%に比べ11名増加している。就職、入校状況は、景気に大きく影響されるが、少子化の影響もあり入校生確保は喫緊の課題となっている。 在職者訓練は、令和2年度14コース134人(修了者)に対して行い、アンケートによる満足度は95.7%であった。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 県内就職促進に向けては、引続き、企業訪問による県内企業への積極的なインターンシップの推進、訓練生の個別面談時における県内就職の優位性の説明など、年間を通じて県内就職の魅力発信を早期から訓練生に対して実施していく。入校促進に向けても、学校訪問や説明会、オープンキャンパスの実施に加え、動画やSNS等を活用した広報活動にも取り組んでいく。 在職者訓練については、産業構造の変化に対応すべく、高障求機構とも連携を図り、県内企業のニーズに対応していく。</p>
<p>iii 産学官が連携した人材育成の推進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 長崎県産業界人材育成産学官コンソーシアムの枠組において設置している「高等技術専門校のあり方検討ワーキンググループ」において、産業界も含めたメンバーにおいて定期的に意見交換を行っており、職業能力開発審議会においても今後の職業能力開発のあり方に係る議論を行った。引き続き継続的な議論を行うことともに、訓練内容の充実等に向けて取り組んでいく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 第11次長崎県職業能力開発計画の推進にあたり、その進捗管理を職業能力開発審議会において行うとともに、左記の産学官会合における議論も実施しながら、産業界等の意見を訓練内容の充実等に反映させていく。</p>
<p>iv 技術者・技能者の教育訓練システムへの支援</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 コロナ禍においても、高等技術専門校の訓練指導員に対する研修を随時実施してきたところであるが、デジタル化の進展など新たな的確に対応した訓練体制を確保していく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 ウィズコロナ、ポストコロナも見据えながら、教育訓練の実施に向けて必要な訓練指導員の研修を着実に実施し、訓練体制の充実を図っていく。</p>

4. 令和3年度見直し内容及び令和4年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	令和3年度事業の実施にあたり見直した内容		令和4年度事業の実施に向けた方向性		
			事務事業名	※令和3年度の新たな取組は「R3新規」等と、見直しが無い場合は「―」と記載	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			事業期間 所管課(室)名				
取組項目1	○	1	高等技術専門校運営事業 H13- 雇用労働政策課	デジタル化の動きに対する講話を全訓練生を対象に実施するとともに、数値制御旋盤(機械関連)、3Dプリンター(機械関連)、溶接ロボット(溶接関連)、ネットワーク(電気関連)等の訓練を実施。	⑨	産業構造の変化や県内企業ニーズの変化、求職者ニーズの変化に対応していくため、R3.10月策定の「第11次長崎県職業能力開発計画」を踏まえ、デジタル化の訓練を取り入れるなど、段階的に訓練内容等(訓練内容、取得資格、訓練課程、訓練期間、定員など)の見直し、充実・強化していく。また、入校生確保対策として、動画やSNS等の活用による広報活動に努める一方、女性訓練生の受入促進にも取り組んでいく。	改善
		2	特別職業訓練費(委託訓練) S62- 雇用労働政策課	各高等技術専門校とともに、訓練実施機関との情報共有を密に実施するとともに、障害者職業訓練コーチによる相談支援に努める。	⑨	他の障害者訓練と比べても高い割合での就職が見込まれるため、今後も、ハローワーク等と連携し、訓練内容の周知を図りながら受講者の確保に努めるとともに、訓練実施機関と連携し、障害者のニーズに応じた訓練を実施する。	現状維持

取組項目 i	4	緊急離職者能力開発事業費 H15- 雇用労働政策課	労働局及びハローワーク等と連携し、求職・求人ニーズの把握に努め、公共職業訓練科目の設定を行った。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により離職者が増加することが見込まれたため、訓練定員の増加を図る。	⑨	労働局及びハローワークとの緊密な連携のもと、デジタル化の進展など、求職・求人ニーズに沿った公共職業訓練を実施していく。また、訓練受講を1人でも多く、就職に繋げるために、各高等技術専門学校とともに、訓練実施機関による円滑な訓練・就職支援が提供されるよう、的確な指導・助言を行う。	改善
取組項目 ii	5	技能向上対策費 S54- 雇用労働政策課	若年技能者(35歳未満の受検者を対象)の育成等を目的とする技能検定2級及び3級の受検料減免措置が平成30年度から通年で実施されており、受検者の増加に努める。アビリンピックでは独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構との業務分担を図り、密な連携をとりながら開催し、諸手続きにおける業務移管に向けて取り組むこととする。	⑨	長崎県職業能力開発協会と連携し、技能検定の適正な実施に努める。若年者の技能離れを防止し、将来のものづくりを担う若年技能者を育成する観点から、技能検定の受検者数の増加を目指し、各種技能士団体、商工関係団体等への制度の概要、受検に関する情報の提供を強化すること等により、普及促進を図る。また、各種技能競技大会への参加、表彰等を通じて県民の技能についての理解を深め、技能労働者の技能向上、地位の向上を図る。	改善
取組項目 iii	6	職業能力開発指導監督費 S33- 雇用労働政策課	—	—	職業能力開発促進法に基づいて設置された審議会。第11次長崎県職業能力開発計画の進捗管理を新たな役割として同計画に盛り込み取り組んでいくこととしており、その他の職業能力開発に関する重要事項の調査審議も実施していくこととしている。	現状維持
取組項目 iv	7	事業内職業訓練推進費 S37- 雇用労働政策課	各訓練校において事業内職業訓練を効果的に実施するための訓練目標を設定することとされ、実施状況の確認及び評価を行うことで、今後の訓練実施に役立てることとする。	⑨	各訓練校における訓練目標の設定、実施状況の確認、評価を踏まえ、県内中小企業に対して本訓練の活用に関する情報提供、周知等を図る。引き続き、デジタル化など地域ニーズ等の把握に努め、新規社員等を対象とする訓練等について、関係機関等と協議しながら実施へ向けに取り組んでいく。	現状維持
取組項目 i iv	8	多様な産業人材育成事業費 H13- 雇用労働政策課	業界の動きと企業等からの要望により、自動車整備に係る「電子制御装置整備(エーミング作業等)セミナー」を佐世保校に新設し、資格取得に係る「3級ガソリン自動車整備士(学科)」を長崎校に新設した。	⑨	高等技術専門校の施設・設備を活用した基礎的スキルを中心とした訓練を在職者等に実施するものであり、代替できる施設は無く、必要性や企業ニーズも高い。認知度向上のため、さらなる企業訪問と独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構との連携などの広報活動に努め、企業ニーズを把握し、応募が少ないコースの見直しや企業ニーズに沿ったコースの設定など事業の取り組みを着実に推進していく。また、受講者の満足度の更なる向上のため、訓練対象を明確にし、受講者のレベルにあった訓練時間、定員等の設定に取り組んでいく。	改善

注:「2. 令和2年度取組実績」に記載している事業のうち、令和2年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点